

日商簿記

コロナ禍こそ取得のチャンス

「商売繁盛につながる資格」&
「業務効率化に役立つ資格」

人材不足で
もう
困らない

適正な帳簿作成で
節税や税務調査にも対応

地域とともに、未来を創る



since 1922



商工会議所検定試験



日本商工会議所
各地商工会議所

企業が求める資格 第1位^{*1}

日商簿記で

日商簿記で「商売繁盛！」



複式簿記で節税が可能に

簿記の知識が必要な「複式簿記」で記帳すれば、青色申告の特典が受けられ、個人事業主であれば青色専従者控除（家族への給与を経費算入可）が受けられます。ほかにも青色申告によって「赤字の繰越（個人事業主3年間、法人9～10年間）」なども可能になります。



税務調査にもしっかり対応

適性を持った日商簿記の有資格者が、適法かつ明瞭な会計帳簿を作成して申告・納税していれば、税務署からの問合せも減ります。また、適正な書類を作成できる有資格者が社内にいることで、税務調査のときにもしっかりと説明でき、修正などの対応もスムーズになります。

補助金の手続きもスムーズ

一見難しそうに見える補助金の申請手続きも、日商簿記の知識を持った社員がいれば、対応可能です。たとえば「ものづくり・商業・サービス補助金」「小規模事業者持続化補助金」では、日商簿記が準拠する「中小企業会計要領」「中小企業会計指針」に拠ることが求められていますので、日商簿記の有資格者がいれば安心です。

経営状況を理解し、円滑な借入につなげる

無担保・無保証人・優遇金利で借入できる日本政策金融公庫の「中小企業経営力強化資金」は、日商簿記が準拠する「中小企業会計要領」「中小企業会計指針」での会計処理が要件になっています。簿記を通じて自社の経営状況を理解することで、民間金融機関での借入においても、信用力が強化され、円滑な資金調達につながります。

行政の仕事も受けやすくなる

日商簿記の知識は信頼の証です。たとえば建設業の場合、簿記を理解している「建設業経理士」資格を保有する社員が在籍していれば、入札に参加できる公共工事が増えたり、「経営事項審査」においてポイントが加点され、日商簿記の有資格者のいない他社を一歩リードできます。

事業引継ぎにも必須

事業引継ぎ(M&A)では売り手と買い手の双方が、適切な売買金額（企業価値や資産価値）を算定する必要があり、簿記が不可欠です。さらに日商簿記の知識があれば「事業承継・引継ぎ補助金」の申請や贈与税・相続税の猶予・免除にも役立ちます。

商売繁盛 & 業務効率化

コロナ禍
こそ必須!

日商簿記で「業務効率化！」

経営者の業務を 社員に任せられる！

人手の限られる中小企業では、コスト管理など様々な業務を経営者自らが担っていることも多く、気苦労が絶えないと思います。日商簿記の有資格者を採用、育成すれば、これらの業務を分担することが可能です。それは日商簿記が会計だけでなく、資金管理、給与計算、税務処理、社会保険、契約実務といった、**様々な知識とも連動した資格**だからです。



資格の第一歩は「初級」から！

「簿記は難しい」とイメージされがちですが、「初級」や「原価計算初級」であれば、**最短「半日」の学習でも十分に合格に手が届きます**。研修の成果をすぐに形にでき、上位級受験へのモチベーションにつながります。

※補助金・融資制度などは枠組みや条件により、補助金上限額や補助率が異なります。会計以外にも様々な要件がありますので、詳細は各地商工会議所等の支援機関におたずねください。

人材育成に特別な手間やコストがかからない！

会社独自の社員研修を実施するには、講師の手配や費用が必要となりますが、日商簿記であれば、各地の商工会議所などがセミナーを実施しており、**最小限のコストで人材育成が可能**です。一定期間受講する場合には、ハローワークの「教育訓練給付金(最大10万円)」も活用できるメリットもあります。

人材不足解消に役立つ！

日商簿記の有資格者は全国に約300万人^{※2}。

その有資格者を採用すれば、一定のスキルを持った人材の安定確保につながります。日商簿記などの有資格者の紹介に特化した人材派遣会社もあるため、効率的に企業力のアップを図ることができます。



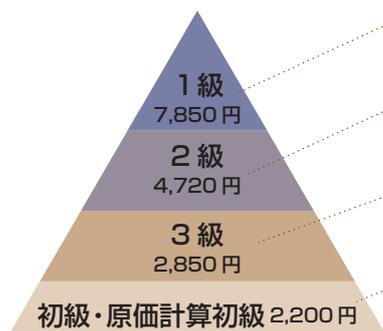
団体試験方式なら会社の スケジュールに合わせて実施できる！

2級・3級は**会社内での団体受験も可能**です(団体試験方式*)。試験日も**各社の都合を優先**して設定できるため、定期研修と合わせての実施も可能です。

* 施行条件は、地元商工会議所にご確認ください。

(※1)日本の資格・検定「就職に役立つ資格・検定ランキング」
(※2)2002年度～2020年度、1～3級の合格者(延べ人数)の累計

■日商簿記の体系・受験料(税込)



極めて高度な商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算を修得し、企業会計に関する法規を踏まえて、経営管理や経営分析を行うことができるレベル。

高度な商業簿記・工業簿記(原価計算を含む)を修得し、財務諸表の数字から経営内容を把握できるなど、企業活動や会計実務を踏まえ適切な処理や分析を行うことができるレベル。

基本的な商業簿記を修得し、小規模企業における企業活動や会計実務を踏まえ、経理関連書類の適切な処理を行うことができるレベル。

初級：簿記の基本用語や複式簿記の仕組みを理解し、業務に活用することができるレベル。

原価計算初級：原価計算の関係を分析・理解し、事業の収益性を把握することができるレベル。

■各試験方式について

種類	施行級	内容
統一試験方式 (ペーパー試験)	1級、2級、3級	年3回(6月、11月、2月)の全国統一試験日に、各地商工会議所が定めた試験会場で実施します。ペーパーでの受験を希望される方におすすめです。 ※1級は6月、11月のみ
ネット試験方式	2級、3級、 初級、原価計算初級	ネット試験会場が定める日時に、パソコンを使用しインターネットを介して試験を実施します(随時施行)。試験終了後、すぐに合否結果が判明します。速やかに資格取得を目指す方におすすめです。 ※紙媒体での合格証書の発行はありません。
団体試験方式 (ペーパー試験)	2級、3級	企業・教育機関等からの申請にもとづき、当該企業の従業員、当該教育機関の学生を対象に実施する試験です(試験会場は企業・教育機関等でご用意いただけます)。申請を受け、地元の商工会議所が試験実施の可否、実施する場合は試験日時を調整のうえ決定します。自社従業員や自校学生に簿記学習を奨励している企業・教育機関におすすめです。 ※実施には、各地商工会議所が定める要件を満たす必要があります。詳しくは、地元の商工会議所にお問合わせください。

■試験日(2022年度)

統一試験方式 (ペーパー試験)	2022年 6月12日(日)	第161回	【1級、2級、3級】
	11月20日(日)	第162回	【1級、2級、3級】
	2023年 2月26日(日)	第163回	【2、3級】
ネット試験方式	試験日は、各ネット試験会場が決定します。 統一試験各回の前後等に施行休止期間を設けます(下記参照)。		
団体試験方式 (ペーパー試験)	試験実施の可否は地元商工会議所が決定します。 試験日は、各地商工会議所と調整のうえ決定します。 統一試験各回の前後等に施行休止期間を設けます(下記参照)。		

<2022年度 日商簿記検定試験(2級・3級)ネット試験および団体試験 施行休止期間>
 ・2022年 4月 1日(金)~13日(水) ・2022年 6月 6日(月)~6月15日(水)
 ・2022年 11月 14日(月)~23日(水・祝) ・2023年 2月 20日(月)~3月 1日(水)

■学習方法

○日商簿記学習倶楽部 (会員登録無料)



○サンプル問題



■試験に関する詳しい情報ははこちら
(検定HP 簿記検定ページ)



■検定情報ダイヤル(ハローダイヤル)

050-5541-8600
受付時間 9:00~20:00(年中無休)

簿記は
企業経営に
直結する

■例題(原価計算初級)

検定HPに掲載のサンプル問題より一部改題

レストランチェーンを展開するA社では、千葉南店の営業計画を作成している。
千葉南店に関する次の資料にもとづいて、下記の設問に答えなさい。

[資料]

販売単価(客単価)	1,200円
食材費(客1人あたり変動費)	420円
店長給料(固定費・月間)	250,000円
アルバイト給料(客1人あたり変動費)	300円
家賃等その他の費用(固定費・月間)	470,000円

[設問]

- (1) 来客数が1,800人のときの営業利益はいくらか。
- (2) 損益分岐点の売上高*はいくらか。
- (3) 仮に、販売単価(客単価)を1,320円に引き上げるとすると、損益分岐点は上昇するか、低下するか、変化しないか。
※損益分岐点の売上高・・・営業利益がちょうど0になる(益にも損にもならない)売上高のこと